

# 平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年4月28日



上場会社名 協和発酵工業株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 4151 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 松田 譲  
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 TEL (03)3282-0009  
 氏名 久我 哲郎  
 決算取締役会開催日 平成18年4月28日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	353,439	1.5	25,534	23.8	28,219	12.8
17年3月期	358,963	2.9	33,506	24.9	32,366	30.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	16,273	9.2	38	36	38	35	6.6	7.4
17年3月期	17,931	79.0	41	68	-	-	7.8	8.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 679百万円 17年3月期 563百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 422,919,680株 17年3月期 427,635,631株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	384,381	255,807	66.6	604	92
17年3月期	374,492	235,439	62.9	556	28

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 422,795,946株 17年3月期 423,033,261株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	14,303	1,795	5,139	45,820
17年3月期	30,104	8,104	9,116	37,817

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	165,000	11,000	10,500	4,000
通期	340,000	26,000	25,000	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社43社及び関連会社20社により構成されており、その主な事業の内容と当該事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

**医薬** 医家向け医薬品は、主として当社が製造及び販売を行っており、協和倉庫運輸(株)はこれらの輸送等を、協和メディカルプロモーション(株)はこれらの販売促進活動を行っております。また、伸和製薬(株)は漢方薬、健康食品等の販売を行っております。

海外では、BIOWA, INC.は当社が開発した抗体技術の米国、欧州における導出及び開発を推進しながら抗体医薬ビジネスの戦略的展開を図っております。また、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.は当社が創出した新薬候補物質の米国における開発業務受託を行っており、KYOWA HAKKO U.K. LTD.は当社が創出した新薬候補物質の欧州における開発業務受託及び当社製品等の販売を行っております。

臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っております。

**バイオケミカル** アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料ならびにヘルスケア製品は、当社、BIOKYOWA INC.及び上海協和アミノ酸有限公司が製造を行っております。その販売は、これら3社が直接行うほか、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L.及び協和発酵(香港)有限公司などの海外子会社を通じて行っております。なお、国内のヘルスケア製品の販売は、(株)協和ウェルネスが行っております。

農畜水産向け製品は、主として当社が製造及び販売を行っております。

アルコールは、当社が製造及び販売を行っております。また、当社は製品の一部を原材料として櫻酒造(株)等に供給しております。

**化学品** 溶剤、可塑剤原料、可塑剤、機能性製品等の製造及び販売は、主として協和発酵ケミカル(株)が行うほか、一部については(株)ジェイ・プラス、黒金化成(株)、日本酢酸エチル(株)等で行っております。また、協和発酵ケミカル(株)は各社から供給された製品の販売も行っており、当社からサービスの提供を受けております。

柏木(株)は主として協和発酵ケミカル(株)から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

**食品** 調味料、製菓・製パン資材、加工食品等の製造及び販売は、主として協和発酵フーズ(株)が行うほか、一部については、協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、理研化学(株)、協和ハイフーズ(株)、味日本(株)、ゼンミ食品(株)、豊味食品(株)等で行っております。また、協和発酵フーズ(株)は各社から供給された製品の販売、各社に原材料の一部の供給を行うとともに、当社からサービスの提供及び製品の一部の供給を受けております。

三櫻商事(株)は主として協和発酵フーズ(株)から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

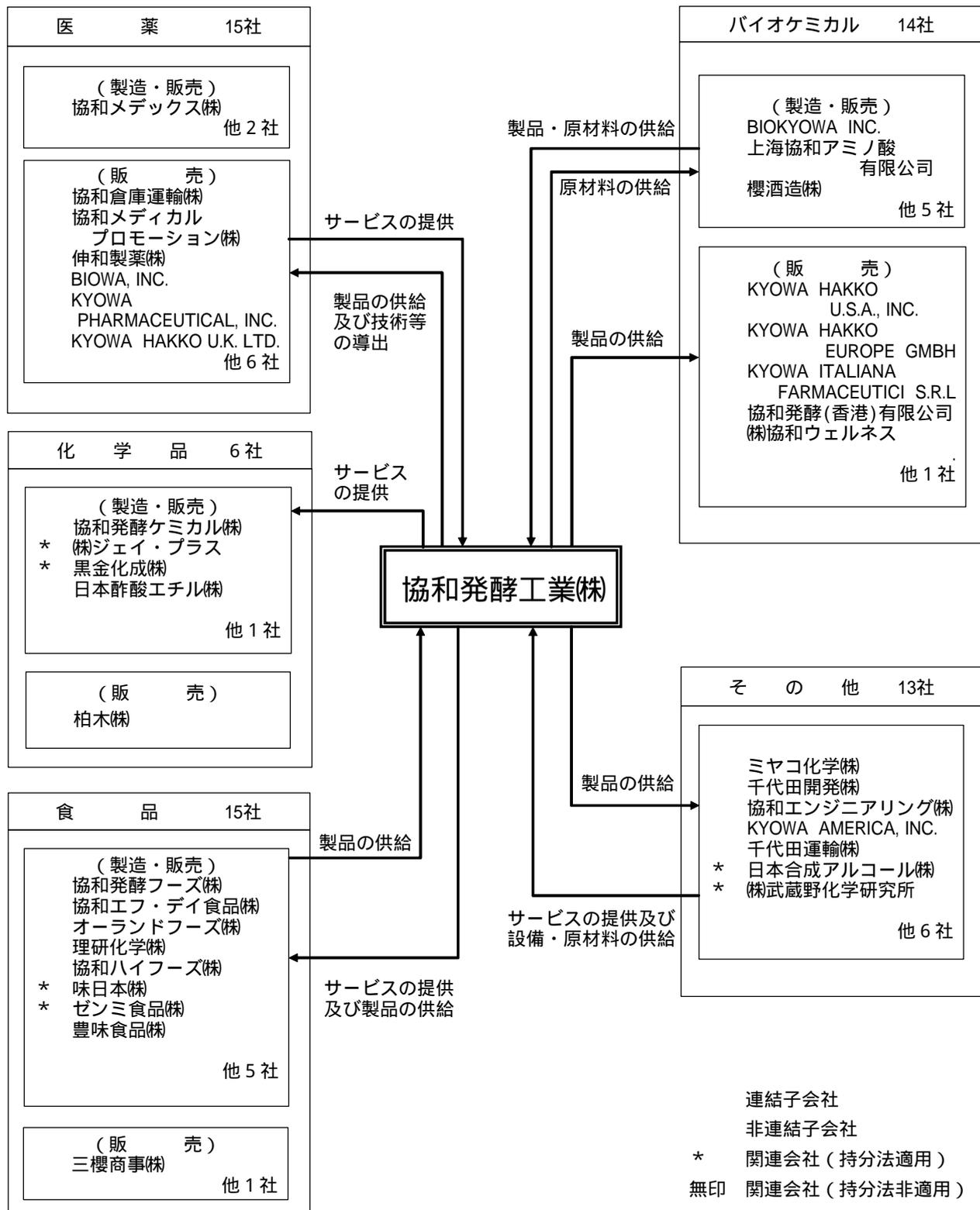
**その他** ミヤコ化学(株)、千代田開発(株)、協和エンジニアリング(株)及び千代田運輸(株)等の関係会社は、卸売業、物流業、設備設計施工等の様々な事業を営んでおり、当社及び一部の関係会社は各社からサービスの提供及び設備・原材料の供給を受けております。

また、KYOWA AMERICA, INC.は、米国における持株会社であります。

このほか、日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造を行い、(株)武蔵野化学研究所は有機合成化学製品の製造及び販売を行っております。

(注) なお、当資料において、「当社グループ」という場合、特に断りのない限り、当社及び連結子会社(21社)を指すものとしております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します」という経営理念のもと、独創的かつ革新的な研究と技術に裏付けられた研究開発型のグローバルカンパニーを目指しております。

事業活動にあたっては、顧客満足(CS)の視点を重視し、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することを旨としております。また、透明性の高い、健全な企業経営を目指し、適時、的確、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンス(法令等遵守)や品質保証など企業の社会的責任を全うし、広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、内部留保の充実をはかるとともに、連結業績及び配当性向、株主資本配当率等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的に実施することを基本としております。自己株式の取得につきましても、柔軟かつ機動的に対応してまいります。内部留保資金につきましては、将来の設備投資や研究開発等の新たな成長につながる投資に充当してまいります。なお、会社法施行後におきましても、配当支払いに関する基本方針につきましては、特段の変更を予定しておりません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において、個人投資家をはじめとする多様な投資判断を有する投資家層の参加を促し、その拡大をはかることは、重要な課題であると認識しております。

投資単位の引き下げにかかる施策については、当社の業績、株価水準等の動向を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、適切に対処してまいりたいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成17年4月に事業持株会社制へ移行しました。コア事業である医薬事業とバイオケミカル事業を両輪とする新生「協和発酵」は、両事業のシナジーを強化し、バイオテクノロジーを基盤とした、医薬専門とは一味違うユニークで存在感のあるライフサイエンス企業として、持続的な成長と発展を目指してまいります。化学品事業と食品事業は、それぞれ協和発酵ケミカル株式会社、協和発酵フーズ株式会社として分社・独立することによって、お客様のニーズに、よりの確かつスピーディーに対応できる体制を確立いたします。

当社グループは、平成19年度を最終年度とする第9次中期経営計画の3か年を、持続的成長を目指すための先行投資期間と位置づけ、研究開発をより一層推進し、設備投資、拡販施策、コストダウンに大胆な布石を打ってまいります。なお、当社グループは、事業資産のより効率的な活用を目指し、投下資本利益率(ROIC)を第9次中期経営計画における経営指標としております。

医薬事業では、平成18年4月に薬価改定が実施されたことに加え、欧米製薬企業の攻勢激化やジェネリック医薬品の市場拡大などが予想されます。これに対し当社グループは、営業力強化や製品の安定供給、品質管理、知的財産権管理の徹底により競争優位を確保しつつ、新製品の上市やコスト削減を進めることにより持続的成長を目指します。また、抗パーキンソン剤、尿失禁治療剤、抗がん剤などの早期上市に向けた研究開発の推進、先端的な抗体作成技術を核にした抗体医薬事業の戦略的展開、中国市場での自社製品拡販の準備など、成長と発展に向けた施策を着実に実施してまいります。

バイオケミカル事業では、アミノ酸市場への中国・韓国メーカーの参入や健康食品市場の拡大と競争激化のなかで、アミノ酸や核酸関連物質など発酵バルク製品のリーディングカンパニーとして、革新的技術の導入やコスト削減により国内外の生産拠点の競争力強化をはかってまいります。さらに、コエンザイムQ10の自社製造やジペプチド等の新製品開発を進め、事業の発展をより強固なものとしたします。また、ヘルスケア事業においては、通信販売による一般消費者向け販売分野にも注力するなど、マーケット戦略を強化いたします。

化学品事業では、原燃料価格の高止まりが懸念されますが、中国市場の底堅い成長を背景に既存バルク事業の利益維持をはかってまいります。一方、地球環境に配慮した製品を中心とした機

能性製品事業の拡大と、増産のための設備投資を積極的に行い、今後の成長と発展に向けた施策を着実に進めてまいります。

食品事業では、食の安心、安全に対する消費者意識の高まりや規制強化の流れのなか、品質保証に十分留意しながら、発酵技術をはじめとする独自技術により差別化された天然調味料やパン風味料、改良剤など、新製品の開発に注力してまいります。顧客戦略については、惣菜などの中食向け市場に対して、より一層取組みを強化してまいります。

**(5)親会社等に関する事項**

該当はありません。

**(6)その他経営上の重要な事項**

該当はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績の概況

##### (1) 当期の経営成績の概況

###### 全般の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	3,534億円	3,589億円	55億円
営業利益	255億円	335億円	79億円
経常利益	282億円	323億円	41億円
当期純利益	162億円	179億円	16億円

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安材料がありました。企業収益の改善や設備投資の増加傾向が続き、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業においては、医療費抑制策が進展するなか、欧米製薬企業による攻勢、業界再編の進行、研究開発投資負担の増大など、販売や新薬開発をめぐるグローバルな企業間競争が一段と激化しております。バイオケミカル事業では、国内の飲料用アミノ酸などの需要低迷に加え、中国・韓国メーカーのアミノ酸市場への参入により国際的な価格競争が激化するなど厳しい状況が続いております。化学品事業では、原燃料価格の高騰が続きましたが、中国市場の底堅い需要拡大を背景に国内外で市況は堅調に推移しました。食品事業においては、消費者の食スタイルの多様化に伴い、市場構造の変化への素早い対応力が問われる状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループは、当連結会計年度からスタートした「成長と発展」を基本方針とする第9次中期経営計画（3か年）に基づき、長期的な成長機会を獲得するための研究開発・設備投資を積極的に行うとともに、戦略的な拡販、包括的なコスト削減策による収益の改善や新製品の開発に取り組み、事業競争力の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,534億円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。営業利益については、抗パーキンソン剤KW-6002関連をはじめとする研究開発費の増加などにより、255億円（同23.8%減）となりました。また経常利益は282億円（同12.8%減）となり、当期純利益については、早期転進支援費用や減損損失を特別損失に計上した結果、162億円（同9.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は328億円（前連結会計年度比14.3%増）となり、売上高研究開発費比率は9.3%となりました。

#### セグメント別の概況

##### (事業の種類別セグメント)

###### 医薬事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,495億円	1,564億円	68億円
営業利益	142億円	181億円	38億円

医家向け医薬品は、主力品が好調に推移しましたが、流通提携品の経口抗真菌剤「イトリゾール」が大幅に減少したことなどにより、売上高は前連結会計年度を下回りました。

製品別には、抗アレルギー剤「アレロック」（一般名：塩酸オロパタジン）、持続性がん疼痛治療剤「デュロテップパッチ」、抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」等が売上高を伸ばし、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」、抗てんかん剤「デパケン」等は前連結会計年度並みの実績を確保しました。

医薬品の技術導出及び輸出においては、抗アレルギー剤塩酸オロパタジンが順調に推移しています。当社が開発した強活性抗体作成技術「ポテリジェント（POTELLIGENT®）」は米国で特許が成立し、米国現地法人のBIOWA, INC.による積極的な活動により、導出契約締結件数を伸ばし順調に推移しています。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス(株)は、糖尿病検査薬「デタミナーHbA1c」や心筋マーカー「デタミナーBNP」等の免疫系試薬が伸び、さらに尿検査用試験紙「ウロピースS」が新たに加わったこともあり、全体として売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、医薬事業の売上高は、1,495億円（前連結会計年度比4.4%減）となり、営業利益は142億円（同21.4%減）となりました。

新薬の国内開発では、抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」及び血栓溶解剤「アクチバシン」がそれぞれ昨年5月と10月に効能追加の承認を取得し、MRI用消化管造影剤「ボースデル」（MM-Q01）が本年4月に新規に承認を取得しました。また、抗てんかん剤KW-6485を申請中です。その他、抗パーキンソン剤KW-6002、がん疼痛治療剤KW-2246、尿失禁治療剤KW-7158の臨床試験を続行しております。

海外においては、KW-6002のパーキンソン病を対象とした北米及び欧州の第 相臨床試験が終了し、本年後半の米国FDA申請を目指します。また、同剤のレストレスレッグス症候群を対象にした北米の臨床試験や、KW-0761（抗体医薬）のアレルギー性疾患を対象とした欧州の臨床試験を進めております。中国においては、抗アレルギー剤「アレロック」や狭心症効能追加での「コニール」の第 相臨床試験を進めております。

## バイオケミカル事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	574億円	577億円	3億円
営業利益	40億円	68億円	28億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料では、海外において価格競争激化などの影響を受けましたが、国内におけるジェネリック医薬品原料等の拡販もあり、前連結会計年度並みの売上高を確保しました。

ヘルスケア製品では、国内での飲料用アミノ酸の需要が低迷したものの、海外での健康食品用アミノ酸の伸長や、国内での通信販売リメイクシリーズの拡販により、前連結会計年度を上回る売上高となりました。

農畜水産向け製品の売上高は、海外での飼料用アミノ酸事業からの撤退や国内での市況悪化等の影響を受け、前連結会計年度を下回りました。

アルコールは、酒類原料用アルコールは減少したものの、今年4月からの自由化に向けて工業用アルコールの取扱量を大きく伸ばし、売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、574億円（前連結会計年度比0.6%減）となり、営業利益は、価格競争の激化や原燃料価格の高騰などが響き40億円（同40.7%減）となりました。

研究開発では、アミノ酸の大幅コストダウンを目指した発酵生産技術の確立や、健康食品新規素材の自社製造を推進するための実用化研究に取り組むとともに、各種アミノ酸・核酸関連物質の機能探索や用途開発にも引き続き注力しております。

## 化学品事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	858億円	779億円	78億円
営業利益	45億円	53億円	8億円

国内では、原油市況の高騰に伴う原燃料価格高を背景に実施した主要製品の価格改定により、売上高は前連結会計年度を大きく上回りましたが、可塑剤原料の数量減や冷凍機向け潤滑油原料における需要家の在庫調整などにより、販売数量が前連結会計年度を下回り、収益を圧迫する要因となりました。

一方輸出は、販売数量は前連結会計年度を若干下回りましたが、製品価格が高値で推移したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

分野別には、溶剤ではIT産業向けの高純度溶剤が伸長し、機能性製品は輸出を大きく伸ばしました。また、情報記録材料スクアリン酸誘導体も順調に拡販することができました。

この結果、化学品事業の売上高は、858億円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益は45億円（同15.7%減）となりました。

**食品事業**

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	4 2 4 億円	4 4 4 億円	2 0 億円
営業利益	1 6 億円	1 6 億円	0 億円

調味料につきましては、天然調味料の売上高は、「こく味調味料」や中食向けのエキス系調味料で前連結会計年度を上回りましたが、全体では前連結会計年度を若干下回りました。うまみ調味料はシェアアップにより、数量、売上高ともに前連結会計年度を上回りました。

製菓・製パン資材は、菓子パン系のミックス、食事パン用の風味料、乳加工品などの拡販により、前連結会計年度を上回る売上高となりました。また、加工食品は、O E M製品の減少などにより、売上高は前連結会計年度を下回りました。なお、平成17年4月に連結子会社旭食品工業(株)の株式譲渡を行いました。

この結果、食品事業の売上高は、424億円（前連結会計年度比4.6%減）となり、営業利益は16億円（同3.6%減）となりました。

**その他事業**

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	5 5 3 億円	5 7 7 億円	2 4 億円
営業利益	1 1 億円	1 6 億円	4 億円

その他事業の売上高は553億円（前連結会計年度比4.2%減）となり、営業利益は11億円（同29.3%減）となりました。

**当期の利益配分**

当期の期末配当金は1株当たり5円00銭（前年同期は6円25銭）とし、中間配当金5円00銭（前年同期は3円75銭）と合わせ、年間では前期と同じく10円00銭とする予定であります。

## (2) 次期の経営成績の見通し

売上高	3,400億円(当連結会計年度比)	134億円、	3.8%減)
営業利益	260億円(当連結会計年度比)	4億円、	1.8%増)
経常利益	250億円(当連結会計年度比)	32億円、	11.4%減)
当期純利益	130億円(当連結会計年度比)	32億円、	20.1%減)

(注)為替レートは、115円/米ドル、140円/ユーロを前提としております。

わが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、原油価格のさらなる高騰や長期金利の上昇が懸念されるほか、米国や中国経済の先行きにも不透明感があり、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想しております。

このような環境の下、当社グループは、将来の成長をにらんで積極的な投資を行うとともに、包括的なコスト削減策を実施してまいります。また販売活動においても拡販のための投資を強化し、将来の利益基盤の確保に努めてまいります。

次期の経営成績の見通しにつきましては、売上高は、本年3月末をもってヤンセンファーマ株式会社との流通提携契約を解消した経口抗真菌剤「イトリゾール」の影響により、3,400億円と減収となる見込みですが、営業利益につきましては、当連結会計年度並みの260億円を確保する見込みです。また、経常利益につきましては250億円、当期純利益は130億円と、いずれも当連結会計年度を下回る見込みです。

事業分野別には、医薬事業につきましては、「イトリゾール」の流通提携契約解消及び本年4月に実施された薬価基準引下げの影響を受け、売上高は当連結会計年度を大きく下回る見込みです。また営業利益につきましても、抗パーキンソン剤KW-6002の海外臨床第 相試験終了による研究開発費の減少が見込まれますが、当連結会計年度に比べ減益となる見込みです。

バイオケミカル事業につきましては、積極的な拡販戦略を展開するアミノ酸、コエンザイムQ10、ヘルスケア製品(一般消費者向け通信販売等)に加え、本年4月に自由化された工業用アルコールなどで販売数量の伸長が見込まれるため、当連結会計年度に比べ売上高、営業利益ともに増収、増益となる見込みです。

化学品事業につきましては、売上高は、製品価格の上昇などにより増収となる見込みですが、原燃料価格高騰等の影響から、営業利益は当連結会計年度並みとなる見込みです。

食品事業につきましては、積極的な提案型営業により中食・外食向け市場を中心に天然調味料の販売数量の増加を見込み、売上高、営業利益ともに当連結会計年度を上回る見込みです。

その他事業につきましては、当連結会計年度に比べ減収、減益となる見込みです。

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 財政状態

## (1) 当期の財政状態の概況

## 資産・負債・資本の状況

当連結会計年度末の総資産は3,843億円と、前連結会計年度末に比べ98億円の増加となりました。流動資産については、現金及び預金や受取手形及び売掛金などが減少しましたが、短期運用目的のコマーシャル・ペーパー（有価証券）及び債権信託受益権（流動資産の「その他」）の増加やたな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ26億円の増加となりました。固定資産については、減損損失の計上などもあり有形固定資産は減少しましたが、一方で保有上場株式の株価上昇により投資有価証券が増加したため、72億円の増加となりました。

負債については、企業年金基金への特別掛金の拠出や特別早期転進優遇制度の実施等に伴い退職給付引当金が減少したことに加え、未払法人税等、支払手形及び買掛金、事業整理損失引当金、固定資産処分費用引当金などの減少があり、107億円の減少となりました。

資本については、配当金の支払いによる減少がありましたが、当期純利益として162億円を計上したことや株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により203億円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は66.6%となり、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント上昇しました。

## キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	143億円	301億円	158億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	17億円	81億円	63億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	51億円	91億円	39億円
現金及び現金同等物の期末残高	458億円	378億円	80億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、143億円の収入となり、前連結会計年度に比べて158億円の収入の減少となりました。これは、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が50億円減少したことに加え、退職給付引当金の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少などのキャッシュ・フロー減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な支出として有形固定資産の取得による支出90億円がありましたが、投資有価証券の売却による収入41億円や有形固定資産の売却による収入32億円がありましたので、合計では17億円の支出となり、前連結会計年度に比べ63億円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、51億円の支出となり、前連結会計年度に比べ39億円の支出の減少となりました。これは、前期末の増配に伴い配当金の支払額が15億円増加しましたが、一方で自己株式の取得による支出が52億円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ80億円増加し、458億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	59.4 %	62.3 %	62.9 %	66.6 %
時価ベースの株主資本比率	59.4 %	82.1 %	92.7 %	94.6 %
債務償還年数	2.9 年	0.4 年	0.4 年	0.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	31.7	124.4	84.8

(注)株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。  
 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (2) 次期の財政状態の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益は当連結会計年度を若干下回る見込みですが、医薬事業の売上高減少等に伴う売上債権の減少やたな卸資産の減少などが見込まれることから、営業活動によるキャッシュ・フローは増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関連会社株式の売却による収入などが見込まれますが、一方で、コエンザイムQ10製造設備新設をはじめとする積極的な設備投資の実施による支出の増加が見込まれるため、当連結会計年度に比べ支出が増加する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主な支出としては配当金の支払いを見込んでおります。資金調達、借入金の返済、自己株式の取得などの財務活動については経済情勢や資金状況を勘案しながら機動的に対応してまいります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末より増加する見込みです。

(注) 上記の財政状態の見通しは、現時点で入手された情報に基づいて判断されたものであり、実際の財政状態は変動する可能性があります。

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、当社グループとしてコントロールが可能なものについては、リスク管理体制のもと発生の回避に努めるとともに、発生した場合には対応に最善の努力を尽くす所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

### (1)国内医薬業界を取り巻く環境にかかるリスク

当社グループの主要な事業である医薬事業においては、国内の医家向け医薬品の薬価は、公定薬価制度により大部分が定期的に切り下げられるため、当社の製商品販売価格も下落を余儀なくされるという影響を受けます。既存の医家向け医薬品は、薬価改定を経るごとに販売価格の値下げ圧力を受け、一般的に大部分の医薬品の販売価格が下落するため、販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、医療費抑制を目的とする医療制度改革の今後の動向、外資系企業の国内市場への参入による競争の激化、医薬業界の統合再編による当社グループの業界内における相対的な地位の低下等が当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2)多額の研究開発投資が回収できなくなるリスク

当社グループは、新製品・新技術の開発や既存製品の改良・新規の用途開発等に多額の研究開発投資を行っております。

例えば、医薬事業においては、画期的な新薬の創製のための研究開発の成否が将来の利益成長の最大の鍵を握るといっても過言ではありません。一般的に新薬の開発には、長い年月と多額の研究開発費を必要とします。新薬の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、長期間にわたる新薬開発の過程において、期待どおりの有効性が認められず開発を中止する場合や開発に成功して上市したが期待どおりに販売が伸長しない場合、上市後に予期せざる重篤な副作用が発現し販売中止になる場合など、さまざまな要因により研究開発投資が回収できなくなる可能性があります。

また、医薬事業以外の事業においても、当社の基盤技術である発酵技術とバイオテクノロジーを中心とした技術を活かして、競合他社との差別化を図る新製品の開発や新技術の開発などに研究開発資源を投入しておりますが、医薬事業における新薬の開発と同様に、これらが全て成果として実を結ぶという保証はありません。

以上のように研究開発の成果を享受できない場合には、将来の成長性と収益性を低下させることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3)知的財産権にかかるリスク

当社グループは、研究開発に基づく新製品・新技術の創出を企業経営の基本戦略としており、他社と差別化できる技術の蓄積や知的財産権の取得に努めております。他社とのライアンスを含めて研究開発・事業活動がグローバル化している状況下、当社グループが独自に開発した技術やノウハウ等が外部へ漏洩するリスクが増大しており、情報管理体制を強化しておりますが、知的財産権を適切に保護・管理できない場合には、当社グループの市場における競争力に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは、画期的な新薬の創製をはじめとする新規分野の研究開発活動に注力している関係上、当社グループの製品や技術等が、他者の知的財産権を侵害しているとして警告・訴訟等を提起される可能性があります。当該訴訟等の結果、差止め、または多額の損害賠償金支払いを命じられたり、多額の和解金を支払ったりする場合には、当社グループの事業活動や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社及び一部の連結子会社は、従業員が職務に関連して発明した特許等の知的財産

権に対しては、社内規程に基づき、適正な発明報奨金を支給していると判断しておりますが、当社及び当該子会社を退職した者を含む従業員等から、職務発明の対価が不服であるとして、訴訟を提起される可能性を完全には否定できません。

#### (4) 各種の法的規制リスク

事業の遂行にあたっては、事業展開する各国において、遵守すべき各種の法令等の規制があります。

例えば、医薬事業においては、国内外での新薬の開発、医薬品の製造、輸出入、販売、流通、使用等の各段階で各国の薬事関連規制の適用を受けており、数多くの遵守すべき法令や実務慣行等が存在するほか、さまざまな承認・許可制度や監視制度が設けられております。当社グループは、事業遂行にあたってこれら法令等に違反しないよう、コンプライアンスを重視し、業務監査等による内部統制機能の充実にも努めておりますが、結果として法令等の規制に違反してしまう可能性を完全に排除できる保証はありません。これら法令等の規制を遵守できなかったことにより、新製品開発の遅延や中止、製造活動や販売活動ほかの制限、企業グループとしての信頼性の失墜等につながる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来において、国内外におけるこれら遵守すべき法令等の規制が変更となり、それによって発生する事態が、当社グループの事業の遂行や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 製商品の欠陥等の発生リスク

当社グループは、事業展開する各国の生産工場で、各国で認められている品質管理基準等に従って、各種の製品を製造しております。また、他社から購入して販売する商品についても、購入先に当社グループの商品として必要な品質や規格に適合する商品を納入するよう求めております。しかし、全ての製商品について欠陥等がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。例えば、医家向け医薬品における重篤な副作用や薬害問題の発生、食品事業における製商品の品質上の欠陥など、大規模な製商品の回収や製造物責任賠償につながるような製商品の欠陥等が発生した場合には、企業グループとしての社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 災害・事故等の影響を受けるリスク

当社グループは、製造ラインの中断による事業活動へのマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、製造工場で発生する災害、停電、ボイラー停止などの中断事象を完全に防止できるという保証はありません。例えば、当社は静岡県に医家向け医薬品の製剤を担う富士工場を擁しており、この地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合を想定し、一部製品については山口県の宇部工場でも代替製造できる体制を整備しておりますが、富士工場の被害状況によっては、医家向け医薬品の生産能力は著しく低下する可能性があります。

また、当社グループが製造する石油化学製品や原料用アルコールは、極めて引火しやすい性質を持つ危険物であり、日常の製造活動において安全性には特に留意しておりますが、何らかの原因で火災等が発生した場合には、製造設備等の破損はもとより、周辺地域に被害が及ぶ可能性があります。

この他にも、当社グループはさまざまな法的(ガイドライン)規制を受ける物質を取り扱っております。これらの物質は、工場や研究所において、保管基準に従い、厳重な管理をしておりますが、自然災害など何らかの原因で社外へ漏出した場合には、周辺地域に被害が及ぶ可能性があります。

以上のような事故・災害等が発生した場合には、多大な損害の発生のみならず、企業グループとしての社会的な信頼性に悪影響が及ぶ可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状

態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7)環境関連規制の強化により生産活動等への影響を受けるリスク

当社グループは発酵技術を活用したアミノ酸等の製品の製造活動を行っております。発酵生産の製造プロセスにおいては、糖類のほか副栄養源を使用し、廃液が発生します。当社グループにおいては、この発酵廃液を、製造活動を展開する各国の環境関連規制に沿って処理し、排出しておりますが、国内外において環境関連規制は年毎に強化される傾向にあります。当社グループでは環境負荷の低い物質への原料転換や廃水処理技術改善を進めておりますが、将来における環境関連規制の変更の内容によっては、製造活動を制限される可能性や製造コストの増加につながる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が及ぶ可能性があります。

化学品事業においては、VOC(揮発性有機化合物)規制等、環境関連の課題があり、その対応を的確に進めておりますが、将来における環境安全関連規制の内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (8)海外における事業活動に潜在するリスク

当社グループの事業活動は、米国をはじめ、ヨーロッパやアジア諸国にも展開しております。これらの海外市場への事業進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

予期しえない法律や規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更

不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争その他の要因による社会的混乱

これらの内在するリスクが顕在化することにより、当社グループが海外において有効に事業展開できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9)需給バランスの変動による製商品販売価格の下落リスク

当社グループの製商品には、化学品事業における溶剤、可塑剤、可塑剤原料など、全世界的な需給バランスに左右されて市況が大きく変動する製商品が存在します。これらの製商品は、例えば国内のみならず世界各国において競合他社が生産能力を増強し、供給過剰状態になる場合などには、大きく販売価格が下落する可能性があり、販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10)原油価格の大幅な変動による採算性悪化のリスク

化学品事業においては、原油から精製されるナフサ由来のエチレン、プロピレン等を製品の主原料としているため、その原材料価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることとなります。原油価格は、全世界的な需給バランスのほか自然気象、戦争、テロなどの予期せざる様々な原因により、過去から乱高下を繰り返し、今後もこの傾向は続くことが予想されます。原材料価格の変動の影響を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			36,138		26,019	
2. 受取手形及び売掛金			106,555		97,828	
3. 有価証券			999		15,494	
4. たな卸資産			50,489		55,485	
5. 繰延税金資産			6,867		6,365	
6. その他			9,496		11,981	
貸倒引当金			207		189	
流動資産合計			210,341	56.2	212,985	2,643
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		121,463		118,567		
減価償却累計額		81,055	40,408	81,345	37,222	
(2) 機械装置及び運搬具		177,137		177,171		
減価償却累計額		154,531	22,605	154,767	22,403	
(3) 土地			21,662		20,268	
(4) 建設仮勘定			1,647		2,782	
(5) その他		34,144		34,447		
減価償却累計額		28,833	5,310	28,935	5,511	
有形固定資産合計			91,635	24.4	88,188	3,446
2. 無形固定資産			212	0.1	402	189
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(注1.2)		61,507		72,244	
(2) 長期貸付金			2,011		2,534	
(3) 繰延税金資産			2,237		343	
(4) その他	(注2)		8,218		9,293	
貸倒引当金			1,219		1,160	
投資評価引当金			451		449	
投資その他の資産合計			72,303	19.3	82,804	10,501
固定資産合計			164,151	43.8	171,396	7,245
資産合計			374,492	100.0	384,381	9,888

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	(注1)		49,845		46,869		
2. 短期借入金			12,106		12,203		
3. 未払金			15,077		16,100		
4. 未払費用			4,317		634		
5. 未払法人税等			8,176		3,828		
6. 引当金							
(1) 売上割戻引当金		1,230		1,072			
(2) 返品調整引当金		54		38			
(3) 販売促進引当金		901		718			
(4) 賞与引当金		-		3,303			
(5) 固定資産処分費用引当金		1,030		-			
(6) 事業整理損失引当金		1,224	4,442	-	5,132		
7. その他			9,523		9,378		
流動負債合計			103,489	27.6	94,148	24.5	9,341
固定負債							
1. 長期借入金			86		12		
2. 繰延税金負債			2,009		7,382		
3. 引当金							
(1) 退職給付引当金		30,570		24,516			
(2) 役員退職慰労引当金		841		92			
(3) 固定資産処分費用引当金		277		-			
(4) 債務保証損失引当金		17	31,706	-	24,609		
4. その他			303		738		
固定負債合計			34,105	9.1	32,742	8.5	1,363
負債合計			137,595	36.7	126,890	33.0	10,704
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,458	0.4	1,683	0.4	225
(資本の部)							
資本金	(注5)		26,745	7.2	26,745	7.0	-
資本剰余金			43,184	11.5	43,186	11.2	1
利益剰余金			159,587	42.6	170,718	44.4	11,130
その他有価証券評価差額金			15,307	4.1	24,338	6.3	9,031
為替換算調整勘定			1,564	0.4	1,152	0.3	411
自己株式	(注6)		7,821	2.1	8,028	2.0	207
資本合計			235,439	62.9	255,807	66.6	20,368
負債、少数株主持分及び資本合計			374,492	100.0	384,381	100.0	9,888

## 連 結 損 益 計 算 書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増減
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
売上高			358,963	100.0		353,439	100.0	5,523
売上原価	(注1)		226,890	63.2		226,472	64.1	418
売上総利益			132,072	36.8		126,967	35.9	
返品調整引当金戻入額			94	0.0		54	0.0	
返品調整引当金繰入額			54	0.0		38	0.0	
差引売上総利益			132,112	36.8		126,982	35.9	5,129
販売費及び一般管理費								
1. 運送費		4,677			4,061			
2. 販売促進費		7,015			8,186			
3. 販売促進引当金繰入額		901			718			
4. 給料		17,341			17,017			
5. 賞与		7,786			5,980			
6. 賞与引当金繰入額		-			1,895			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		172			79			
8. 退職給付費用		1,959			1,724			
9. 減価償却費		868			794			
10. 研究開発費	(注1)	28,324			32,317			
11. その他		29,557	98,605	27.5	28,673	101,448	28.7	2,842
営業利益			33,506	9.3		25,534	7.2	7,972
営業外収益								
1. 受取利息		100			61			
2. 受取配当金		585			932			
3. 為替差益		202			454			
4. 保険配当金		380			359			
5. 匿名組合持分利益		-			2,221			
6. 持分法による投資利益		563			679			
7. その他		2,313	4,145	1.2	1,544	6,254	1.8	2,109
営業外費用								
1. 支払利息		239			186			
2. 有価証券評価損		0			-			
3. 固定資産移動撤去費		225			407			
4. 固定資産除売却損		843			724			
5. たな卸資産処分損		2,028			401			
6. その他		1,947	5,285	1.5	1,848	3,569	1.0	1,715
経常利益			32,366	9.0		28,219	8.0	4,147

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
特別利益						
1. 固定資産売却益	(注2)	115		1,655		
2. 固定資産処分費用引当 金戻入額		-		587		
3. 投資有価証券売却益		141		96		
4. 貸倒引当金戻入額		0	257	13	2,352	0.6
特別損失						
1. 早期転進支援費用		-		4,639		
2. 減損損失	(注3)	-		1,060		
3. 事業整理損失引当金繰 入額		1,224		-		
4. 貸倒引当金繰入額		387		-		
5. 固定資産処分費用引当 金繰入額		277		-		
6. 関係会社株式売却関連 損		265		-		
7. 投資評価引当金繰入額		254		-		
8. 臨時償却費		164		-		
9. 関係会社株式評価損		59		-		
10. 固定資産売却損	(注4)	59		-		
11. 債務保証損失引当金繰 入額		17		-		
12. 投資有価証券売却損		11	2,721	0.8	-	5,700
税金等調整前当期純利 益			29,903	8.3		24,871
法人税、住民税及び事 業税		11,333		6,887		
法人税等調整額		569	11,903	3.3	1,602	8,489
少数株主利益			67	0.0		108
当期純利益			17,931	5.0		16,273

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			43,182		43,184
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		2	2	1	1
資本剰余金期末残高			43,184		43,186
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			144,926		159,587
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		17,931		16,273	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		40	17,972	-	16,273
利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,228		4,759	
2. 役員賞与		83		98	
3. 連結子会社増加に伴う 減少高		-	3,311	284	5,142
利益剰余金期末残高			159,587		170,718

## 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		29,903	24,871
減価償却費		10,565	9,788
退職給付引当金増減額(減少: )		3,200	6,053
役員退職慰労引当金増減額 (減少: )		60	743
賞与引当金増減額(減少: )		-	3,303
固定資産処分費用引当金増減額 (減少: )		518	1,308
債務保証損失引当金増減額 (減少: )		17	-
事業整理損失引当金増減額 (減少: )		1,224	-
投資評価引当金増減額(減少: )		254	-
貸倒引当金増減額(減少: )		474	23
受取利息及び受取配当金		686	994
支払利息		239	186
持分法による投資利益		563	679
匿名組合持分利益		-	2,221
減損損失		-	1,060
有価証券評価損		59	-
有形固定資産除売却損益(益: )		779	958
有価証券売却損益(益: )		130	96
関係会社株式売却関連損		265	-
早期転進支援費用		-	4,639
売上債権の増減額(増加: )		361	8,665
たな卸資産の増減額(増加: )		374	4,641
仕入債務の増減額(減少: )		2,175	3,176
役員賞与の支払額		93	109
未払消費税等の増減額(減少: )		267	491
その他		3,565	4,825
小計		43,925	26,192
利息及び配当金の受取額		772	1,302
利息の支払額		241	168
匿名組合金銭分配の受取額		-	2,590
早期転進支援に係る割増退職金等 の支払額		-	4,317
製品回収に係る補償金等の支払額		1,897	-
法人税等の支払額		12,453	11,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,104	14,303

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入れによる支出		448	402
定期預金等の払戻しによる収入		456	430
有形固定資産の取得による支出		7,264	9,001
有形固定資産の売却による収入		370	3,215
投資有価証券の取得による支出		137	62
投資有価証券の売却による収入		178	4,117
連結子会社株式の売却による収入		793	1,182
短期貸付金の純増減額(増加：)		260	439
長期貸付金の貸付による支出		-	168
長期貸付金の回収による収入		64	331
その他		1,857	999
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,104	1,795
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		319	141
長期借入金の返済による支出		45	11
自己株式の取得による支出		5,524	233
自己株式の売却による収入		20	16
配当金の支払額		3,233	4,755
少数株主への配当金の支払額		13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,116	5,139
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	381
現金及び現金同等物の増減額		12,897	7,749
現金及び現金同等物の期首残高		24,911	37,817
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		9	253
現金及び現金同等物の期末残高		37,817	45,820

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社47社のうち22社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和発酵ケミカル(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)協和ウェルネスについては、重要性を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったAGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.については、平成16年6月に全保有株式を譲渡したことにより、当連結会計年度において上期末みなしで連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度まで連結子会社であった協和食品(香港)有限公司については、平成16年4月21日をもって清算終了し、当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、BIOWA, INC.、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)であります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社43社のうち21社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和発酵ケミカル(株)、協和発酵フーズ(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.であります。</p> <p>なお、平成17年4月1日に当社の食品事業部門を協和発酵フーズ(株)に会社分割したことにより、同社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。前連結会計年度まで非連結子会社であったBIOWA, INC.については、重要性を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。前連結会計年度に連結子会社であった九州協和食品販売(株)については、平成17年7月1日付で同じく連結子会社である協和発酵フーズ(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、合併までの損益計算書を連結しております。前連結会計年度まで連結子会社であった旭食品工業(株)については、平成17年4月11日をもって当社の保有する全株式を譲渡したため、当連結会計年度において期首みなしで連結の範囲から除外しております。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)清風については、平成17年10月24日をもって清算終了し、当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.、KYOWA HAKKO U.K. LTD、上海協和アミノ酸有限公司、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)であります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社25社及び関連会社21社のうち、6社(関連会社)について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。持分法を適用していない主要な非連結子会社名は、BIOWA, INC.、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、日本酢酸エチル(株)、柏木(株)、豊味食品(株)。三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>なお、投資差額については、発生年度に一時に償却しております。</p>	<p>非連結子会社22社及び関連会社20社のうち、6社(関連会社)について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。持分法を適用していない主要な非連結子会社名は、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.、KYOWA HAKKO U.K. LTD、上海協和アミノ酸有限公司、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、日本酢酸エチル(株)、柏木(株)、豊味食品(株)。三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の6社であり、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、6社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ BIOKYOWA INC.</li> <li>・ KYOWA HAKKO U.S.A., INC.</li> <li>・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH</li> <li>・ 協和発酵(香港)有限公司</li> <li>・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L.</li> <li>・ KYOWA AMERICA, INC.</li> </ul>	<p>連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の7社であり、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、7社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ BIOWA, INC.</li> <li>・ BIOKYOWA INC.</li> <li>・ KYOWA HAKKO U.S.A., INC.</li> <li>・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH</li> <li>・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L.</li> <li>・ 協和発酵(香港)有限公司</li> <li>・ KYOWA AMERICA, INC.</li> </ul>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社 は平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物及び構築物 : 15~50年 機械装置及び運搬具 : 4~15年 (追加情報) 当社は、賃貸に供している一部の有 形固定資産について、賃借人からの 賃貸契約の解約申出及びその後の使 用見込を勘案し、賃借人退去後に撤 去することとしたものについては、 耐用年数を賃借人退去日までの期間 に変更しております。 これに伴い特別損失に臨時償却費と して164百万円計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>投資評価引当金 同 左</p> <p>売上割戻引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>販売促進引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 従来、未払従業員賞与については、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、賞与制度の見直しに伴い、財務諸表作成時において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15）に基づき、当連結会計年度から「賞与引当金」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与の金額は3,656百万円であります。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p> <p>固定資産処分費用引当金 事業持株会社制への移行を契機として、組織再編後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、整理処分することを決定した固定資産につき、将来発生する撤去費等の処分費用に備えるため、その処分費用見込額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業の整理再編等を決定したことにより、その事業の整理撤退や再構築等に伴い将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その損失発生見込額を合理的に見積もって計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社は従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上していましたが、経営改革の一環として役員の報酬制度の全面的な見直しを行った結果、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額404百万円については、退職時に支給するため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより減損損失1,060百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました匿名組合への出資(当連結会計年度368百万円)については、証券取引法の改正及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の改正により、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合持分利益」は、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「匿名組合持分利益」は303百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「有価証券評価損」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は26百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合持分利益」は、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「匿名組合持分利益」は303百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有価証券評価損」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有価証券評価損」は26百万円であります。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
注1. 担保に供している資産は次のとおりであります。	注1. 担保資産及び担保付債務
投資有価証券 178百万円	(1)担保に供している資産
担保付債務は次のとおりであります。	投資有価証券 642百万円
支払手形及び買掛金 281百万円	(2)上記に対応する債務
	支払手形及び買掛金 618百万円
注2. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。	注2. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金
投資有価証券 (株式) 16,767百万円	投資有価証券(株式) 13,797百万円
投資その他の資産「その他」(出資金) 2,649	投資その他の資産の「その他」(出資金) 3,716
3. 偶発債務	3. 偶発債務
(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務	(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務
三宝酒造(株) 300百万円	上海協和アミノ酸有限公司 586百万円
その他4件 180	その他4件 842
計 480	計 1,429
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 33,000百万円	(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 33,000百万円
4. 受取手形割引高 82百万円	4. 受取手形割引高 87百万円
注5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 434,243,555株であります。	注5. 発行済株式総数
	普通株式 434,243,555株
注6. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数(持分相当)は、普通株式 11,210,294株であります。	注6. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数(持分相当)
	普通株式 11,447,609株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
注1. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は28,761百万円であります。	注1. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 32,875百万円																
注2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 72百万円 無形固定資産 42	注2. 固定資産売却益の内訳 土地 1,628百万円 建物 26																
注3.	注3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県西伯郡伯耆町土地等 6箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>安全性研究所(山口県宇部市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>協和発酵ケミカル(株)社宅 (千葉県市原市)</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。 遊休土地(6箇所)については、市場価格が著しく下落したため、また、安全性研究所の建物の一部については、遊休状態になり、将来の用途が定まっていないため、協和発酵ケミカル(株)社宅については、除却処分する決定を行ったため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価し、売却が困難である遊休建物及び処分予定資産については備忘価額をもって評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	鳥取県西伯郡伯耆町土地等 6箇所	遊休資産	土地	186	安全性研究所(山口県宇部市)	遊休資産	建物	551	協和発酵ケミカル(株)社宅 (千葉県市原市)	処分予定資産	建物等	322
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)														
鳥取県西伯郡伯耆町土地等 6箇所	遊休資産	土地	186														
安全性研究所(山口県宇部市)	遊休資産	建物	551														
協和発酵ケミカル(株)社宅 (千葉県市原市)	処分予定資産	建物等	322														
注4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 59百万円	注4.																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,138百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」に含まれる債権</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,817</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,144百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,085</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,138百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	320	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	999	流動資産「その他」に含まれる債権	1,000	信託受益権		現金及び現金同等物	37,817	流動資産	2,144百万円	固定資産	940	資産合計	3,085	流動負債	398	固定負債	-	負債合計	398	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,019百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,494</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる債権</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,820</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	26,019百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	15,494	流動資産の「その他」に含まれる債権	4,600	信託受益権		現金及び現金同等物	45,820
現金及び預金勘定	36,138百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	320																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	999																																				
流動資産「その他」に含まれる債権	1,000																																				
信託受益権																																					
現金及び現金同等物	37,817																																				
流動資産	2,144百万円																																				
固定資産	940																																				
資産合計	3,085																																				
流動負債	398																																				
固定負債	-																																				
負債合計	398																																				
現金及び預金勘定	26,019百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	15,494																																				
流動資産の「その他」に含まれる債権	4,600																																				
信託受益権																																					
現金及び現金同等物	45,820																																				

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## ( 有価証券関係 )

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,211	33,184	25,973
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20	20	0
	小計	7,231	33,204	25,973
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	329	258	70
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	329	258	70
合計		7,560	33,463	25,902

注：当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
178	141	11

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999
(2) その他有価証券	
非上場株式	9,896
その他	1,374

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	999	-	-	-
(2) その他	20	5	-	-
合計	1,020	5	-	-

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,532	48,572	41,039
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,532	48,572	41,039
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16	14	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16	14	1
合計		7,548	48,586	41,037

注. その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	15,494
(2) その他有価証券	
非上場株式	8,855
その他	1,005

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	15,494	-	-	-
(2) その他	-	5	-	-
合計	15,494	5	-	-

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

（退職給付関係）

決算期末後40日以内に決算発表を行っているため記載を省略しております。記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示をいたします。

（税効果会計関係）

決算期末後40日以内に決算発表を行っているため記載を省略しております。記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示をいたします。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	155,870	50,354	73,147	39,265	40,325	358,963	-	358,963
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	556	7,412	4,835	5,233	17,458	35,496	(35,496)	-
計	156,426	57,767	77,982	44,499	57,783	394,459	(35,496)	358,963
営業費用	138,325	50,879	72,644	42,838	56,150	360,838	(35,381)	325,456
営業利益	18,100	6,887	5,338	1,661	1,633	33,621	(114)	33,506
資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	116,538	73,799	66,540	32,959	37,535	327,374	47,118	374,492
減価償却費	4,371	2,684	2,344	1,075	108	10,584	(19)	10,565
資本的支出	2,732	2,215	1,622	490	586	7,648	(1)	7,646

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業.....医家向け医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業.....製剤原料、ヘルスケア製品、農畜水産薬、原料用アルコール

化学品事業.....溶剤、可塑剤、可塑剤原料、機能化学品

食品事業.....調味料、製菓製パン資材、加工食品

その他の事業.....輸送、設備設計施工

事業区分については、従来、社内カンパニー制における各カンパニー及びコーポレートの所管に基づいて行っていると記載しておりましたが、平成16年4月に当社の化学品事業部門を分社したことに伴い、記載を変更しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、58,831百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに繰延税金資産であります。

## 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	149,146	48,346	80,231	37,929	37,785	353,439	-	353,439
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	388	9,077	5,603	4,510	17,582	37,162	(37,162)	-
計	149,535	57,423	85,834	42,440	55,368	390,602	(37,162)	353,439
営業費用	135,305	53,340	81,334	40,838	54,212	365,031	(37,125)	327,905
営業利益	14,230	4,083	4,500	1,602	1,155	25,571	(36)	25,534
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	118,980	76,213	73,380	31,962	34,290	334,826	49,554	384,381
減価償却費	3,913	2,617	2,283	805	184	9,803	(15)	9,788
減損損失	738	-	322	-	-	1,060	-	1,060
資本的支出	3,898	2,272	3,406	1,216	76	10,870	(11)	10,859

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業.....医家向け医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業.....医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール

化学品事業.....溶剤、可塑剤原料、可塑剤、機能性製品

食品事業.....調味料、製菓・製パン資材、加工食品

その他の事業.....卸売業、物流業、設備設計施工

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、61,384百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに繰延税金資産であります。

3. 資産については、セグメント別の金額をより明瞭に表示するため、前連結会計年度において消去又は全社の項目に全社資産として含めていた繰延税金資産の一部を、各セグメントに配賦することに変更しております。なお、前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは、次のとおりであります。

## 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	155,870	50,354	73,147	39,265	40,325	358,963	-	358,963
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	556	7,412	4,835	5,233	17,458	35,496	(35,496)	-
計	156,426	57,767	77,982	44,499	57,783	394,459	(35,496)	358,963
営業費用	138,325	50,879	72,644	42,838	56,150	360,838	(35,381)	325,456
営業利益	18,100	6,887	5,338	1,661	1,633	33,621	(114)	33,506
資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	128,723	75,862	66,975	33,188	37,838	342,587	31,904	374,492
減価償却費	4,371	2,684	2,344	1,075	108	10,584	(19)	10,565
資本的支出	2,732	2,215	1,622	490	586	7,648	(1)	7,646

注. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,014百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに繰延税金資産であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高合計及び資産金額合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高合計及び資産金額合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,883	16,563	23,655	924	54,026
連結売上高（百万円）					358,963
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.6	4.6	6.6	0.3	15.1

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	15,138	13,608	25,548	643	54,938
連結売上高（百万円）					353,439
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.3	3.9	7.2	0.2	15.5

注1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ ……北米、中南米
- (2) ヨーロッパ ……ヨーロッパ全域
- (3) アジア ……アジア全域
- (4) その他の地域 ……オセアニア、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )

(1) 親会社及び法人主要株主等  
該当はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等  
該当はありません。

(3) 子会社等  
該当はありません。

(4) 兄弟会社等  
該当はありません。

当連結会計年度 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )

(1) 親会社及び法人主要株主等  
該当はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等  
該当はありません。

(3) 子会社等  
該当はありません。

(4) 兄弟会社等  
該当はありません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、下記のとおり当社の持分法適用関連会社である株式会社武蔵野化学研究所の株式を同社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 当社と当該関連会社との取引関係が薄れてきたため、当社グループにおける同社の位置付けなどについて総合的に見直しを行った結果、当社の保有する同社全株式を同社に譲渡することとしたものです。</p> <p>(2) 株式譲渡先 株式会社武蔵野化学研究所</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成18年6月(予定)</p> <p>(4) 当該関連会社の概要  名称 株式会社武蔵野化学研究所  住所 東京都中央区  代表者の氏名 代表取締役 濱野 一衛  資本金 237百万円  事業の内容 有機合成化学製品の製造販売</p> <p>(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率  譲渡する株式の数 1,188,000株  (当社保有の全株式)  譲渡価額 3,801百万円(予定)  譲渡損 2,626百万円(予定)  譲渡前の持分比率 25.0%  譲渡後の持分比率 - %</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬	123,069	105.1
バイオケミカル	34,002	101.6
化学品	69,160	111.7
食品	14,349	70.9
合計	240,581	103.4

注1. 金額は各社の販売価格によっております。

2. 当社グループ内において原料等として使用する中間製品については、その取引額が僅少であるため相殺消去等の調整は行っておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループが行う受注生産は僅少であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬	149,146	95.7
バイオケミカル	48,346	96.0
化学品	80,231	109.7
食品	37,929	96.6
その他	37,785	93.7
合計	353,439	98.5

注1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月28日



上場会社名 協和発酵工業株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 4151 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 松田 譲  
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 TEL(03)3282-0009  
 氏名 久我 哲郎

決算取締役会開催日 平成18年4月28日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	185,361	18.9	16,331	28.1	19,739	9.4
17年3月期	228,607	20.0	22,705	18.2	21,778	23.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	10,258	20.9	24	25	24	24	5.1	6.7
17年3月期	12,975	518.5	30	20	-	-	6.6	7.1

(注) 期中平均株式数 18年3月期 423,017,077株 17年3月期 427,747,650株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	5	00	4,229	41.2	2.0
17年3月期	10	00	3	75	4,258	33.1	2.2

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	287,720	206,551	71.8	488	44
17年3月期	297,318	197,097	66.3	465	66

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 422,878,283株 17年3月期 423,145,718株  
 期末自己株式数 18年3月期 11,365,272株 17年3月期 11,097,837株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	82,000	7,500	12,500	13,500	5	00	-	-
通期	165,000	16,500	21,000	19,000	-	-	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円93銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

## 貸借対照表

区分	注記 番号	第 82 期 (平成17年3月31日)		第 83 期 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			25,239		16,692	
2. 受取手形	(注3)		11,805		6,998	
3. 売掛金	(注3)		65,436		51,947	
4. 有価証券			999		15,494	
5. 商品			9,508		7,166	
6. 製品			11,874		11,546	
7. 副産物			1		1	
8. 半製品			3,634		4,064	
9. 原料			3,193		-	
10. 容器			314		-	
11. 原材料			-		4,008	
12. 仕掛品			4,275		4,765	
13. 貯蔵品			1,064		1,166	
14. 前渡金			40		26	
15. 前払費用			428		368	
16. 繰延税金資産			5,713		4,955	
17. 関係会社短期貸付金			12,483		14,305	
18. 未収入金			2,873		-	
19. 債権信託受益権			-		4,600	
20. その他			2,040		2,319	
貸倒引当金			21		16	
流動資産合計			160,907	54.1	150,411	10,495
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		70,513		63,630		
減価償却累計額		44,761	25,752	41,430	22,199	
(2) 構築物		19,535		17,708		
減価償却累計額		14,075	5,459	12,840	4,868	
(3) 機械及び装置		96,976		90,901		
減価償却累計額		86,143	10,833	80,982	9,919	
(4) 車両及び運搬具		493		440		
減価償却累計額		438	54	394	46	

区分	注記 番号	第 82 期 (平成17年3月31日)		第 83 期 (平成18年3月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(5) 工具・器具及び備品	(注3)	25,337		23,797			
減価償却累計額		21,747	3,589	20,357	3,439		
(6) 土地			8,610		7,980		
(7) 建設仮勘定			668		696		
(8) その他		625		631			
減価償却累計額		473	152	488	142		
有形固定資産合計			55,122	18.5	49,293	17.1	5,828
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			0		0		
(2) 借地権			65		46		
(3) 商標権			1		1		
(4) ソフトウェア			5		-		
(5) その他			89		83		
無形固定資産合計			162	0.1	132	0.1	29
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			33,957		38,233		
(2) 関係会社株式			30,060		34,735		
(3) 出資金			3		1		
(4) 関係会社出資金			3,052		3,362		
(5) 長期貸付金			1,800		1,780		
(6) 従業員長期貸付金		29		30			
(7) 関係会社長期貸付金		6,915		6,539			
(8) 更生債権その他これ に準ずる債権		3,455		567			
(9) 長期前払費用		398		467			
(10) 繰延税金資産		1,746		-			
(11) 敷金		2,284		1,942			
(12) その他		1,002		1,172			
貸倒引当金		3,397		768			
投資評価引当金		180		180			
投資その他の資産合計		81,127	27.3	87,882	30.5	6,755	
固定資産合計		136,411	45.9	137,309	47.7	897	
資産合計		297,318	100.0	287,720	100.0	9,597	

区分	注記 番号	第 82 期 (平成17年3月31日)		第 83 期 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	(注3)		2,936		1,446	
2. 買掛金	(注3)		24,622		16,908	
3. 短期借入金			10,248		10,248	
4. 一年以内返済長期借入金			7		5	
5. 未払金	(注3)		13,647		12,687	
6. 未払費用			3,388		358	
7. 未払法人税等			4,816		1,938	
8. 前受金			17		230	
9. 預り金	(注3)		10,118		9,812	
10. 前受収益			2		1	
11. 引当金						
(1) 売上割戻引当金		1,205		1,051		
(2) 返品調整引当金		52		37		
(3) 販売促進引当金		901		718		
(4) 賞与引当金		-		2,408		
(5) 固定資産処分費用引当金		1,030	3,190	-	4,214	
12. 建設関係支払手形			29		-	
13. その他			12		106	
流動負債合計			73,039	24.6	57,958	20.1
固定負債						
1. 長期借入金			20		11	
2. 繰延税金負債			-		4,144	
3. 引当金						
(1) 退職給付引当金		25,933		18,496		
(2) 役員退職慰労引当金		683		-		
(3) 固定資産処分費用引当金		277		-		
(4) 債務保証損失引当金		17	26,911	-	18,496	
4. その他			249		557	
固定負債合計			27,181	9.1	23,210	8.1
負債合計			100,221	33.7	81,169	28.2

区分	注記 番号	第 82 期 (平成17年3月31日)		第 83 期 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)						
資本金	(注1)	26,745	9.0	26,745	9.3	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		43,180		43,180		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		4		6		
資本剰余金合計		43,184	14.5	43,186	15.0	1
利益剰余金						
1. 利益準備金		6,686		6,686		
2. 任意積立金						
(1) 災害準備金		200		200		
(2) 研究基金		325		325		
(3) 特別償却準備金		290		372		
(4) 固定資産圧縮積立金		2,957		2,756		
(5) 固定資産圧縮特別勘 定積立金		459		37		
(6) 別途積立金		85,424		95,424		
3. 当期末処分利益		26,602		22,585		
利益剰余金合計		122,944	41.4	128,386	44.6	5,442
その他有価証券評価差額 金		11,996	4.0	16,226	5.7	4,229
自己株式	(注2)	7,773	2.6	7,992	2.8	219
資本合計		197,097	66.3	206,551	71.8	9,454
負債及び資本合計		297,318	100.0	287,720	100.0	9,597

## 損益計算書

区分	注記 番号	第 82 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第 83 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 金額 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			228,607	100.0		185,361	100.0	43,246
1. 製品(含半製品・副産物)売上高			130,706			121,087		
2. 商品売上高			97,901			64,273		
売上原価			123,751	54.1		90,401	48.8	33,350
1. 製品(含半製品・副産物)売上原価								
1. 期首たな卸高		14,340			11,874			
2. 当期製品製造原価	(注5)	36,074			33,523			
計		50,414			45,397			
3. 他勘定振替高	(注1)	2,099			865			
4. 期末たな卸高		11,874			11,546			
5. 半製品・副産物売上原価		456			231			
6. 支払特許料		3,019			2,804			
7. 酒税		32	44,148		-	37,752		
2. 商品売上原価								
1. 期首たな卸高		8,958			9,508			
2. 当期仕入高		82,731			52,802			
計		91,690			62,310			
3. 他勘定振替高	(注2)	2,578			2,495			
4. 期末たな卸高		9,508	79,602		7,166	52,648		
製品(含半製品・副産物)売上総利益			86,557	37.9		83,334	45.0	
商品売上総利益			18,298	8.0		11,625	6.2	
製商品売上総利益			104,855	45.9		94,960	51.2	
返品調整引当金戻入額			94	0.0		52	0.0	
返品調整引当金繰入額			52	0.0		37	0.0	
差引売上総利益			104,897	45.9		94,975	51.2	9,922

区分	注記 番号	第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減		
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
販売費及び一般管理費								
1. 運送費		2,492		1,071				
2. 販売促進費		7,360		7,489				
3. 販売促進引当金繰入額		901		718				
4. 役員退職慰労引当金繰入額		135		18				
5. 給料		13,128		11,747				
6. 賞与		6,279		4,447				
7. 賞与引当金繰入額		-		1,432				
8. 福利厚生費		4,258		3,731				
9. 退職給付費用		1,692		1,342				
10. 減価償却費		527		396				
11. 研究開発費	(注3.5)	26,608		29,378				
12. 広告宣伝費		1,060		1,653				
13. 賃借料		2,096		1,931				
14. 旅費交通費		2,721		2,480				
15. 貸倒引当金繰入額		0		2				
16. 貸倒損失		-		0				
17. その他		12,929	82,192	36.0	10,801	78,644	42.4	3,548
営業利益			22,705	9.9		16,331	8.8	6,374
営業外収益								
1. 受取利息		77		96				
2. 有価証券利息		0		7				
3. 受取配当金	(注4)	912		1,971				
4. 為替差益		239		302				
5. 保険配当金		338		295				
6. 匿名組合持分利益		-		2,221				
7. 受入賃貸料		238		-				
8. その他		1,259	3,066	1.3	923	5,820	3.1	2,753
営業外費用								
1. 支払利息		212		151				
2. 有価証券評価損		0		-				
3. 固定資産移動撤去費		210		391				
4. 固定資産除売却損		548		462				

区分	注記 番号	第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)	第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
5. たな卸資産処分損		1,670			176		
6. 賃貸契約解約損		-			269		
7. 貸倒引当金繰入額		4			62		
8. その他		1,345	3,993	1.7	898	2,412	1.3
経常利益			21,778	9.5		19,739	10.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	(注6)	115			1,509		
2. 固定資産処分費用引当 金戻入額		-			587		
3. 投資有価証券売却益		122			41		
4. 貸倒引当金戻入額		1			3		
5. 関係会社株式売却関連 益		1,364	1,603	0.7	-	2,141	1.2
特別損失							
1. 早期転進支援費用		-			4,533		
2. 減損損失	(注7)	-			738		
3. 貸倒引当金繰入額		1,770			-		
4. 固定資産処分費用引当 金繰入額		277			-		
5. 臨時償却費		164			-		
6. 関係会社株式評価損		91			-		
7. 固定資産売却損	(注8)	59			-		
8. 債務保証損失引当金繰 入額		17			-		
9. 投資有価証券売却損		11			-		
10. 投資評価引当金繰入額		5	2,396	1.0	-	5,272	2.8
税引前当期純利益			20,985	9.2		16,608	9.0
法人税、住民税及び事 業税		7,500			3,710		
法人税等調整額		509	8,009	3.5	2,640	6,350	3.5
当期純利益			12,975	5.7		10,258	5.5
前期繰越利益			15,240			14,442	
中間配当額			1,614			2,115	
当期末処分利益			26,602			22,585	

## 利益処分案

		第 82 期 (平成17年3月期)		第 83 期 (平成18年3月期)		増減
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
(当期末処分利益の処分)						
当期末処分利益			26,602		22,585	4,016
任意積立金取崩額						
1. 災害準備金取崩額	(注1)	-		200		
2. 研究基金取崩額	(注1)	-		325		
3. 特別償却準備金取崩額		75		133		
4. 固定資産圧縮積立金取崩額		326		396		
5. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		459	860	37	1,092	231
計			27,462		23,677	3,785
利益処分額						
1. 配当金 (普通配当一株につき)		2,644 (6円25銭)		2,114 (5円00銭)		
2. 役員賞与金						
(1) 取締役賞与金		48		-		
(2) 監査役賞与金		7		-		
3. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		157		319		
(2) 固定資産圧縮積立金		125		298		
(3) 固定資産圧縮特別勘定積立金		37		517		
(4) 別途積立金		10,000	13,020	5,000	8,249	4,771
次期繰越利益			14,442		15,427	985
(その他資本剰余金の処分)						
その他資本剰余金			4		6	1
その他資本剰余金処分額			-		-	-
その他資本剰余金次期繰越額			4		6	1

注1. 災害準備金、研究基金につきましては、今後は別途積立金で充当することとし、取崩すものであります。

2. 平成17年12月1日に2,115百万円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

	第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、副産物、半製品、原料、容器 ……総平均法による原価法 仕掛品 ……先入先出法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法（ただし、燃料、試作品については総平均法による原価法）</p>	<p>商品、製品、副産物、半製品、原材料 ……総平均法による原価法 仕掛品 ……先入先出法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法（ただし、燃料、試作品については総平均法による原価法）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 15～50年 機械及び装置 : 4～15年 （追加情報） 当社は、賃貸に供している一部の有形固定資産について、賃借人からの賃貸契約の解約申出及びその後の使用見込を勘案し、賃借人退去後に撤去することとしたものについては、耐用年数を賃借人退去日までの期間に変更しております。 これに伴い特別損失に臨時償却費として164百万円計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>

	第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同 左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同 左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(5) 販売促進引当金 同 左</p> <p>(6) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与については、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、賞与制度の見直しに伴い、財務諸表作成時において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)に基づき、当事業年度から「賞与引当金」として区分掲記しております。なお、前事業年度の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与の金額は2,966百万円であります。</p>

	第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p> <p>(9) 固定資産処分費用引当金 事業持株会社制への移行を契機として、組織再編後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、整理処分することを決定した固定資産につき、将来発生する撤去費等の処分費用に備えるため、その処分費用見込額を計上しております。</p> <p>(10) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上していましたが、経営改革の一環として役員の報酬制度の全面的な見直しを行った結果、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額404百万円については、退職時に支給するため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(9)</p> <p>(10)</p>

	第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。 当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失738百万円を計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました匿名組合への出資(当事業年度368百万円)については、証券取引法の改正及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の改正により、当事業年度から「投資有価証券」に含めております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「容器」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から「原料」と合わせて「原材料」として表示しております。なお、当事業年度の「原材料」に含まれる「容器」は303百万円、「原料」は3,704百万円であります。</li> <li>2. 前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は1,612百万円であります。</li> <li>3. 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「債権信託受益権」は、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「債権信託受益権」は1,000百万円であります。</li> <li>4. 前事業年度において、流動負債に区分掲記しておりました「建設関係支払手形」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めております。なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「建設関係支払手形」は43百万円であります。</li> </ol> <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合持分利益」は、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「匿名組合持分利益」は303百万円であります。</li> <li>2. 前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受入賃貸料」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受入賃貸料」は121百万円であります。</li> <li>3. 前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「有価証券評価損」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は26百万円であります。</li> </ol>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第 82 期 (平成17年3月31日)	第 83 期 (平成18年3月31日)																																						
<p>注1. 授権株式数 普通株式 987,900,000株 自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 434,243,555株</p> <p>注2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 11,097,837株であります。</p> <p>注3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外の科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,977百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,573</td> </tr> <tr> <td>更生債権その他これに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">3,454</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,976</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,288</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,504</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三宝酒造(株)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">33,000百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 62百万円</p> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,996百万円であります。</p>	受取手形	1,977百万円	売掛金	11,573	更生債権その他これに準ずる債権	3,454	支払手形	1,064	買掛金	4,976	未払金	3,288	預り金	3,504	三宝酒造(株)	300百万円	その他3件	169	計	469	<p>注1. 授権株式数 普通株式 987,900,000株 自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 434,243,555株</p> <p>注2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 11,365,272株</p> <p>注3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外の科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,629</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,795</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海協和アミノ酸有限公司</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">33,000百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 67百万円</p> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は16,226百万円あります。</p>	受取手形	679百万円	売掛金	9,629	支払手形	207	買掛金	2,352	未払金	2,069	預り金	5,795	上海協和アミノ酸有限公司	586百万円	その他3件	781	計	1,368
受取手形	1,977百万円																																						
売掛金	11,573																																						
更生債権その他これに準ずる債権	3,454																																						
支払手形	1,064																																						
買掛金	4,976																																						
未払金	3,288																																						
預り金	3,504																																						
三宝酒造(株)	300百万円																																						
その他3件	169																																						
計	469																																						
受取手形	679百万円																																						
売掛金	9,629																																						
支払手形	207																																						
買掛金	2,352																																						
未払金	2,069																																						
預り金	5,795																																						
上海協和アミノ酸有限公司	586百万円																																						
その他3件	781																																						
計	1,368																																						

## (損益計算書関係)

第 82 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>注1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外部購入品の製品への振替</td> <td style="text-align: right;">3,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> </table> <p>注2. 他勘定振替高は、一次製品の原料等に自家使用したものであります。</p> <p>注3. 当該金額に含まれる退職給付費用は770百万円であります。</p> <p>注4. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> </table> <p>注5. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は26,929百万円であります。</p> <p>注6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>注7.</p> <p>注8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table>	外部購入品の製品への振替	3,013百万円	販売費及び一般管理費への振替	913	受取配当金	422百万円	土地	72百万円	無形固定資産	42	土地	59百万円	<p>注1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外部購入品の製品への振替</td> <td style="text-align: right;">2,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社分割による新設子会社への承継額</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> </table> <p>注2. 他勘定振替高は、一次製品の原料等に自家使用したものと及び会社分割による新設子会社への承継額2,049百万円であります。</p> <p>注3. 研究開発費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </table> <p>注4. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> </table> <p>注5. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">29,819百万円</p> <p>注6. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>注7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県西伯郡伯耆町土地等6箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>安全性研究所(山口県宇部市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>551</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>遊休土地(6箇所)については、市場価格が著しく下落したため、また、安全性研究所の建物の一部については、遊休状態になり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価し、売却が困難である遊休建物については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>注8.</p>	外部購入品の製品への振替	2,089百万円	販売費及び一般管理費への振替	197	会社分割による新設子会社への承継額	1,027	賞与引当金繰入額	533百万円	退職給付費用	614	受取配当金	1,550百万円	土地	1,482百万円	建物	26	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	鳥取県西伯郡伯耆町土地等6箇所	遊休資産	土地	186	安全性研究所(山口県宇部市)	遊休資産	建物	551
外部購入品の製品への振替	3,013百万円																																								
販売費及び一般管理費への振替	913																																								
受取配当金	422百万円																																								
土地	72百万円																																								
無形固定資産	42																																								
土地	59百万円																																								
外部購入品の製品への振替	2,089百万円																																								
販売費及び一般管理費への振替	197																																								
会社分割による新設子会社への承継額	1,027																																								
賞与引当金繰入額	533百万円																																								
退職給付費用	614																																								
受取配当金	1,550百万円																																								
土地	1,482百万円																																								
建物	26																																								
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																						
鳥取県西伯郡伯耆町土地等6箇所	遊休資産	土地	186																																						
安全性研究所(山口県宇部市)	遊休資産	建物	551																																						

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

決算期末後40日以内に決算発表を行っているため記載を省略しております。記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示をいたします。

## (重要な後発事象)

第 82 期	第 83 期
<p>当社は、食品事業部門の意思決定のスピードを速めて機動的な事業展開を可能ならしめ、より一層の競争力強化をはかるため、平成17年4月1日付で当社の食品事業部門を会社分割し、新たに設立する当社の100%子会社である協和発酵フーズ株式会社に承継させております。当該会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 当社を分割会社とし、協和発酵フーズ株式会社を承継会社とする分社型新設分割であります。なお、当社は、会社分割にあたり、産業活力再生特別措置法第3条に基づく認定を受け、同法第12条ノ5の適用を受けることにより、商法第374条第1項に定める株主総会の承認を得ず、当社の取締役会の決議を得たうえで、本件分割を行っております。</p> <p>(2) 分割計画書承認取締役会 平成16年11月25日 (3) 分割期日 平成17年4月1日 (4) 分割する事業の規模 売上高384億円 (平成17年3月期当社実績)</p> <p>(5) 承継会社が承継した資産及び負債の額 資産：流動資産 109億円 固定資産 70億円 負債：流動負債 74億円 固定負債 25億円</p> <p>(6) 新設会社の概要 名称 協和発酵フーズ株式会社 住所 東京都千代田区 代表者の氏名 取締役社長 乗松 文夫 資本金 30億円 事業の内容 調味料、食品添加物、製菓・製パン資材、加工食品その他これらに類似する食品の製造、輸入及び販売</p>	<p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、下記のとおり当社の持分法適用関連会社である株式会社武蔵野化学研究所の株式を同社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 当社と当該関連会社との取引関係が薄れてきたため、当社グループにおける同社の位置付けなどについて総合的に見直しを行った結果、当社の保有する同社全株式を同社に譲渡することとしたものです。</p> <p>(2) 株式譲渡先 株式会社武蔵野化学研究所 (3) 譲渡の時期 平成18年6月(予定) (4) 当該関連会社の概要 名称 株式会社武蔵野化学研究所 住所 東京都中央区 代表者の氏名 代表取締役 濱野 一衛 資本金 237百万円 事業の内容 有機合成化学製品の製造販売</p> <p>(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の持分比率 譲渡する株式の数 1,188,000株 (当社保有の全株式) 譲渡価額 3,801百万円(予定) 譲渡益 3,744百万円(予定) 譲渡前の持分比率 25.0% 譲渡後の持分比率 - %</p>

## 7. 役員の変動

協和発酵工業株式会社(取締役社長 松田 謙)では、次のとおり新役員人事を内定いたしました。  
なお、正式には、来る6月28日開催予定の第83回定時株主総会及びその後に開催予定の取締役会で決定します。

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

#### 新任予定取締役

取締役 常務執行役員 国保 洋之 (現 常務執行役員)

#### 昇格予定取締役

代表取締役 副社長執行役員 今井 佳人 (現 代表取締役 専務執行役員)

取締役 専務執行役員 山上 一彦 (現 取締役 常務執行役員)

#### 新任予定執行役員

吉田 武之 (現 協和発酵フーズ(株) 社長)

花井 陳雄 (現 BLOWA, INC. 社長)

唐沢 啓 (現 医薬事業部門 医薬研究開発本部長)

#### 昇格予定執行役員

常務執行役員 乗松 文夫 (現 執行役員)

#### 退任予定執行役員

現 常務執行役員 日名 憲之

現 執行役員 河原 伸

現 執行役員 福原 謙一

(以上の役員の変動予定につきましては平成18年2月20日に開示済みであります。)

以上